

教001	項 目 名	神戸小学校校舎耐震補強事業費	新規事業	○
------	-------	----------------	------	---

予算書項目	神戸小学校校舎耐震補強事業費	ページ	269
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 教育総務課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	9,804
--------	-------

総務部長段階査定額	9,804
-----------	-------

市長段階査定額	9,804
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	8,900
その他	0
一般財源	904
計	9,804

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
神戸小学校の校舎のうち昭和47年建設、昭和56年建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。

【事業の目的及び効果】
耐震補強工事（平成27年度実施予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。

【事業の内容】

・対象建物
校舎

建築年	構造	延床面積	I s 値
S 4 7 年	R C 造 3 階 建	9 9 8 m ²	0. 5 4
S 5 6 年	R C 造 3 階 建	5 0 5 m ²	0. 6 6

・工事内容
耐震補強工事

・内訳
耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料 8, 9 8 0 千円
評定手数料 8 2 4 千円
計 9, 8 0 4 千円

教002	項 目 名	米里小学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業
------	-------	-------------------	------

予算書項目	米里小学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	269	所 属 名
-------	-------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 教育総務課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,574
----------	-------

本年度要求額	88,891
--------	--------

総務部長段階査定額	84,893
-----------	--------

市長段階査定額	84,893
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	13,007
地方債	71,800
その他	0
一般財源	86
計	84,893

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 昭和54年に建設された米里小学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。
【事業の目的及び効果】 耐震補強工事及び屋根改修工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。 また、屋内運動場には器具庫・トイレがなく、利便性の向上と他校との均衡を図るため器具庫・トイレの増築を併せて実施する（なお増築にあたっては、トイレ部分を共有する形で学校教育課予算により放課後児童クラブを併設する）。同時に、照明器具をLED照明に交換することにより、経費の削減・非構造部材の耐震化を図る。
【事業の内容】 ・対象建物 屋内運動場 建築年 構造 延床面積 I s 値 S 5 4 年 鉄骨造平屋建 5 6 0 m ² 0. 3 4 ・工事内容 耐震補強工事 壁ブレース10構面、屋根面ブレース6構面 屋根改修工事 カバー工法 増築工事 1 8 8. 9 m ² （うちトイレ・器具庫91. 4 6 6 m ² ） ・内訳 耐震補強工事 8 3, 0 5 6 千円 原材料費（LED） 1, 3 1 4 千円 事務費 5 2 3 千円 計 8 4, 8 9 3 千円

教003	項 目 名	美保小学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業
------	-------	-------------------	------

予算書項目	美保小学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	269	所 属 名
-------	-------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
教育総務課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,060
----------	-------

本年度要求額	92,404
--------	--------

総務部長段階査定額	88,649
-----------	--------

市長段階査定額	88,649
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	11,316
地方債	77,300
その他	0
一般財源	33
計	88,649

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
昭和55年に建設された美保小学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。

【事業の目的及び効果】
耐震補強工事及び屋根・床改修を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。同時に、照明器具をLED照明に交換することにより、経費の削減・非構造部材の耐震化を図る。

【事業の内容】

- 対象建物
屋内運動場
建築年 S55年 構造 鉄骨造平屋建 延床面積 1,000㎡ I s 値 0.40
- 工事内容
耐震補強工事 壁ブレース16構面
屋根・床改修 カバー工法、研磨・ライン引き直しなど
- 内訳
耐震補強工事費 86,463千円
原材料費(LED) 1,642千円
事務費 544千円
計 88,649千円

教004	項 目 名	東中学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	東中学校校舎耐震補強事業費	ページ	273
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 教育総務課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	312,895
--------	---------

総務部長段階査定額	57,329
-----------	--------

市長段階査定額	57,329
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,115
地方債	54,200
その他	0
一般財源	14
計	57,329

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 東中学校の校舎のうち、昭和55、56年に建設の校舎3棟が耐震性能の低い建物と診断され、平成25～26年度に耐震補強工事を行っている。また、近年の地球温暖化による猛暑や生活様式の変化に対応するため、普通教室へエアコン設置が求められている。
【事業の目的及び効果】 耐震補強工事に併せて一部の教室を対象にエアコンを設置することにより、生徒・教職員の健康管理及び教育環境を充実するとともに、効率的な事業執行を図る。
【事業の内容】 ・工事内容 空調設備設置工事 (普通教室(3年生)、特別支援教室、音楽室など)
・内訳 工事費 56,871千円 事務費 458千円 計 57,329千円
※耐震補強工事は平成25年度2月補正予算で対応

教005	項 目 名	北中学校校舎改築事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	北中学校校舎改築事業費	ページ	273
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 教育総務課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	543,394
----------	---------

本年度要求額	566,948
--------	---------

総務部長段階査定額	33,197
-----------	--------

市長段階査定額	33,197
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,441
地方債	28,700
その他	0
一般財源	56
計	33,197

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 北中学校校舎のうち、昭和36、38、40、52年に建設の校舎6棟が耐震性の低い建物と診断され、補強が必要となったため、耐震補強工事の実施に向けた審査機関の評定取得を平成23年度に行った。しかし、このうちの5棟が地盤沈下の影響が激しく、補強工事だけでは耐震効果が出ないと判断されたため、校舎改築を行うこととした。
【事業の目的及び効果】 平成25～27年度で校舎を改築し、教育環境を整備する。
【事業の内容】 ・校舎改築工事 鉄筋コンクリート造 3階建（一部4階）延床面積 3,556㎡ ・グラウンド・駐車場等実施設計委託業務 ・内訳 改築工事費 24,191千円 設計・監理委託業務 9,006千円 計 33,197千円 ※国の補正予算に呼応するため、改築工事費の一部は平成25年度2月補正予算で対応

教006	項 目 名	桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	ページ	273
-------	-----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 教育総務課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,995
----------	--------

本年度要求額	152,899
--------	---------

総務部長段階査定額	61,144
-----------	--------

市長段階査定額	61,144
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,266
地方債	56,800
その他	0
一般財源	78
計	61,144

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 桜ヶ丘中学校の校舎のうち、昭和54、55年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。また、近年の地球温暖化による猛暑や生活様式の変化に対応するため、普通教室へエアコン設置が求められている。
【事業の目的及び効果】 平成26～27年度に行う耐震補強工事に併せて、一部の教室を対象にエアコンを設置することにより、生徒・教職員の健康管理及び教育環境を充実するとともに、効率的な事業執行を図る。
【事業の内容】 ・工事内容 空調設備設置工事 (普通教室(3年生)、特別支援教室、音楽室など) ・内訳 工事費 60,655千円 事務費 489千円 計 61,144千円 ※耐震補強工事は平成25年度2月補正予算で対応

教007	項 目 名	青谷中学校校舎改築事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	青谷中学校校舎改築事業費	ページ	273	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 教育総務課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	73,965
--------	--------

総務部長段階査定額	73,965
-----------	--------

市長段階査定額	73,965
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	72,600
その他	0
一般財源	1,365
計	73,965

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 青谷中学校の校舎のうち、昭和34、35年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。しかし、不同沈下やコンクリートの劣化といった建物の状況や、その対応のため多くの費用を要することを考慮し、2棟とも改築することが望ましいと判断した。
【事業の目的及び効果】 改築工事（平成27年度～平成28年度実施予定）に向け、実施設計及び既存校舎の解体を行う。
【事業の内容】 ・対象建物 校舎 建築年 構造 延床面積 I s 値 S34年 RC造3階建 994㎡ 0.43 S35年 RC造3階建 1,546㎡ 0.44 ・工事内容 既存校舎解体工事 実施設計業務 RC造3階建 約3,000㎡ 仮設教室棟整備（リース） ・内訳 校舎解体工事 29,623千円 実施設計業務委託料 39,212千円 仮設教室棟賃貸借 4,664千円 事務費 466千円 計 73,965千円

教008	項 目 名	気高中学校校舎改築事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	気高中学校校舎改築事業費	ページ	273
-------	--------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	52,717
--------	--------

総務部長段階査定額	52,717
-----------	--------

市長段階査定額	52,717
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	52,700
その他	0
一般財源	17
計	52,717

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 気高中学校の校舎のうち、昭和42年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。しかし、2棟のうち管理棟は内部壁の追加が必要で部屋割りが変更となる。また、教室棟についても窓全面に鉄骨ブレースが入るなど教育環境的に好ましくないことや多くの費用を要するため、2棟とも改築することが望ましいと判断した。
【事業の目的及び効果】 改築工事（平成27～28年度実施予定）に向け、基本・実施設計を行う。また、屋内運動場についても耐震性能の低い建物と診断されているため、耐震二次診断・判定取得を行う。
【事業の内容】 ・対象建物 校舎 建築年 構造 延床面積 I s 値 S 4 2 年 R C 造 3 階 建 1, 9 5 2 m ² 0. 5 1 S 4 2 年 R C 造 3 階 建 1, 7 8 9 m ² 0. 4 5 ・工事内容 基本及び実施設計業務 R C 造 3 階 建 約 3, 7 5 0 m ² 屋内運動場耐震診断業務 ・内訳 基本・実施設計等業務委託料 5 2, 3 3 8 千円 事務費 3 7 9 千円 計 5 2, 7 1 7 千円

教009	項 目 名	放課後児童対策事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	199	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	224, 142
----------	----------

本年度要求額	339, 847
--------	----------

総務部長段階査定額	269, 299
-----------	----------

市長段階査定額	269, 299
---------	----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	152, 651
地方債	16, 700
その他	0
一般財源	99, 948
計	269, 299

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376

【9次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。

【事業の目的及び効果】
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童の育成・指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行い、児童の心身共に健全な発達を図る。

【事業の内容・実績】

①放課後児童クラブの運営
入級児童を学校の余裕教室や専用施設で預かり、指導員が遊びを主とする健全育成活動を行う。
今年度新規開設予定2クラブ
(分割2[砂山第二]、[末恒第二])

【事業の実績】
平成23年度 : 43クラブ
平成24年度 : 45クラブ
平成25年度 : 45クラブ

②児童クラブ専用施設の整備
今年度着工予定の米里小学校屋内運動場の増築(器具庫及びトイレ)にあわせて児童クラブ専用施設を併設し、建築する。
〔規模・構造〕 木造平屋建 97.43㎡(児童クラブ専用部分)
〔建設の内容〕 フリースペース、給湯室、冷暖房設備等(トイレは共用)
〔建設候補地〕 米里小学校敷地内(体育館増築)

【今後の取り組み】
大規模クラブの分割や開設場所の確保等に引き続き取り組む。また、平成27年度に予定される国の子ども・子育て支援新制度の施行にあたり、今年度、放課後児童クラブに関する基準を定めた条例の制定及び子ども・子育て支援事業計画を策定する。

教010	項 目 名	姫路市鳥取市中学生交流事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	姫路市鳥取市中学校交流事業費	ページ	265
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	442
----------	-----

本年度要求額	1,810
--------	-------

総務部長段階査定額	1,779
-----------	-------

市長段階査定額	1,779
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,779
計	1,779

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 姉妹都市である姫路市との中学生交流事業は、昭和47年度から始まり、平成26年度で44回を数え、歴史ある交流事業のひとつとして定着している。 (昭和47年度は、本市と姫路市が相互に訪問し、2回開催)
【事業の目的及び効果】 姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等での交流活動を営むことによって、親睦や情報交換が図られ、中学生レベルでの相互理解や友好促進が期待できる。
【事業の内容・実績】 両市の中学生が交互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。派遣と受入を1年交代で実施しており、今年度は、姫路市の中学生、指導者を受入れる予定である。(本市：生徒35名、指導者28名、姫路市：生徒35名、指導者7名が参加予定。) なお、事業は鳥取市中学校長会へ委託して実施する。
〔事業実績〕 平成23年度：派遣 444,050円 平成24年度：受入 1,808,345円 平成25年度：派遣 442,000円(見込)
【今後の取り組み】 40年を超える中学生の交流事業であり、参加する生徒は市内各中学校の代表者であり、毎年質の高い交流が続けている。また指導者として参加する両市の教員交流の側面も持っており、今後も両市の交流、生徒の成長のために有効な事業であり、継続・拡充が必要であると考えている。

教011		項 目 名		生徒指導専任相談員事業費		新規事業	
予算書項目		生徒指導対策事業費		ページ		265	
年度		H26		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366			
款 教育費				【9次総の施策体系】1102			
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、平成9年から中学校への生徒指導専任相談員の配置を開始し、平成15年より全ての中学校での配置を完了している。			
目 教育振興費				【事業の目的及び効果】 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、各中学校に生徒指導専任相談員1名を配置することで、悩みや不安を抱える生徒たちへのきめ細かな対応を可能にしている。			
(単位:千円)				【事業内容・実績】 相談室登校生徒の学習支援や、関係機関等との連携をとりながら教育相談室を中心とした個別指導により不登校傾向生徒の教室復帰に向けて取り組んでいる。今年度は、各校の状況を検証し、15人を17校に配置予定。			
前年度当初予算額		31,771		【配置人員実績】 平成23年度:18人/18校 32,836,107円 平成24年度:18人/18校 32,836,194円 平成25年度:17人/17校 31,771,000円(見込)			
本年度要求額		28,058		【今後の取り組み】 今後も継続が必要であると考えている。			
総務部長段階査定額		28,058		その他財源の内訳			
市長段階査定額		28,058		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	28,058					
	計	28,058					
行財政改革課処理欄							

教012		項 目 名		不登校対策事業費		新規事業	
予算書項目		不登校対策事業費		ページ		267	
年度		H26		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366			
款 教育費				【9次総の施策体系】1102			
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費				児童生徒の学校不適應の状況は、問題行動・不登校など様々な形として表出しており、この問題は年々複雑かつ深刻化している。			
(単位:千円)				このため、本市では学校不適應対策の課題や成果をもとに、学校支援、地域人材の活用、専門機関等との連携強化など、学校不適應対策の充実を図ってきている。			
前年度当初予算額		620		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		620		児童生徒の学校不適應の解消を図る。			
総務部長段階査定額		614		【事業の内容・実績】			
市長段階査定額		614		学校不適應の専門家や地域協力員の活用により、学校不適應の解消に向けた取り組みを行う。			
区 分		本年度予算額		①学校不適應対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。			
財源内訳	国・県支出金	0		②学校不適應対策専門委員会の委員を各学校へ派遣し、助言や支援を行う。			
	地方債	0		【事業実績】			
	その他	0		平成23年度：589,372円			
	一般財源	614		平成24年度：326,000円			
	計	614		平成25年度：620,000円（見込）			
行財政改革課処理欄				【今後の取り組み】			
				各小中学校や中学校区において未然防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・拡充が必要であると考えている。			

教013	項 目 名	実践的防災教育総合支援事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	実践的防災教育総合支援事業費	ページ	267	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,603
--------	-------

総務部長段階査定額	1,603
-----------	-------

市長段階査定額	1,603
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,500
地方債	0
その他	0
一般財源	103
計	1,603

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 地震・津波をはじめとする自然災害が多く発生しており、平成23年3月に発生した東日本大震災における教訓を踏まえ、学校における実践的な防災教育が喫緊の課題となっている。その中で鳥取市では、平成24年度に鳥取市学校防災計画・マニュアルを策定し、学校における防災体制の見直し及び防災教育を推進しているところである。本事業を実施することによって、実践的な防災教育の指導法の開発と普及をおこない、今後の防災教育の充実を図っていく必要がある。
【事業の目的及び効果】 研究指定地域を定め、防災教育の指導法や教育手法の開発・普及、学校外の専門家による指導助言を行い、学校における防災教育・防災管理の充実に資する。
【事業の内容・実績】 湖東中学校区において実施（平成25、26年度 2年間の予定） ①防災に関する学習の実施 ②防災に関する指導法の開発・普及 （緊急地震速報の受信システムを活用した避難訓練等の実施を含む。） ③防災アドバイザーの活用 平成25年度：1,501,000円（見込）

教014	項 目 名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	267	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	62,835
----------	--------

本年度要求額	65,537
--------	--------

総務部長段階査定額	65,537
-----------	--------

市長段階査定額	65,537
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	65,537
計	65,537

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】
外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を身につけることは、グローバル社会において大変重要であり、外国青年との交流はその育成のための貴重な機会である。小学校外国語活動の必修化や中学校外国語科授業時数3割増の実施にあわせて、各中学校区における外国青年の配置・派遣を整備するとともに、平成25年度には、「きなんせ! English World(鳥取市版英語村)」を立ち上げ、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできている。

【事業の目的及び効果】
外国青年を外国語科や外国語活動の授業の補助等に携わらせることで、外国語教育・国際理解教育の充実及び地域の国際化の進展に資する。

【事業の内容・実績】
財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する(単独校配置者9名、2校兼務配置者4名、計13名)。

今年度は、再任用者7名、新規採用者6名を予定している。

【事業実績】
平成23年度: 13名配置 67,860,357円
平成24年度: 13名配置 66,005,458円
平成25年度: 13名配置 65,087,000円(見込)

【今後の取り組み】
今後中学校区での活用の工夫・充実を図るとともに、市教育センター研修等活用の場を広げることで、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の一層の向上を図る。

【今後の取り組み】
小学校訪問の定期化で、小・中学校を通じた英語及び国際理解教育の指導補助が可能となり、中学校入学段階ですでに英語に慣れ親んでおり、学習意欲も高まってきている。今後中学校区での活用の工夫・充実を図るとともに、13名任用の強みを活かした取り組みを工夫し、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の一層の向上を図りたい。

教015	項 目 名	学校図書館活用推進事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	学校図書館活用推進事業費	ページ	267	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	106,260
----------	---------

本年度要求額	106,423
--------	---------

総務部長段階査定額	106,423
-----------	---------

市長段階査定額	106,423
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	106,423
計	106,423

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学務係 0857-20-3356 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 ①合併前は全小中学校に有資格者の学校図書館司書を単独配置してきた。合併後も順次配置し、現在は60名/61校（湖南学園のみ兼務）を配置している状況である。 ②合併前に旧8町村で行われていた県学校図書館協議会負担金の公費負担を、合併調整に基づき全小中学校を対象に支出している。 【事業の目的及び効果】 ①学校図書館の運営及び児童・生徒の読書指導にかかわる専門的な業務、学校5日制に伴う学校図書館の開放に柔軟に対応し、有効活用を図る中で、児童生徒の学習の効果を高めることが期待できる。 ②県学校図書館協議会負担金を公費負担することで、PTA負担等を軽減する。 【事業の内容・実績】 60名/61校に配置（湖南学園のみ兼務） 〔学校図書館司書の主な業務〕 ①図書館資料の収集や児童生徒及び教員の利用に供する業務、及び児童生徒の指導や総合的な学習の導入による教員の照会相談業務 ②朝の読書や読み聞かせ、さらに他の学校図書館、県市立図書館との連携業務 ③要望がある学校について、学校図書館を土曜日に開放するための業務 ④充実した図書館経営を行うための研修への参加 平成23年度：57名/62校 100,626,238円 平成24年度：58名/62校 102,787,089円 平成25年度：60名/61校 106,260,000円 【今後の取り組み】 ニーズに応える資質向上のため、研修会旅費や図書選定等に係る経費を拡充する必要がある。

教016	項 目 名	地域で学ぶ職場体験活動事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	267	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,064
----------	-------

本年度要求額	1,970
--------	-------

総務部長段階査定額	1,970
-----------	-------

市長段階査定額	1,970
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,970
計	1,970

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されている。 中学校2年生の社会体験活動は、合併前からほとんどの市町村で取り組まれていた事業であり、現在も中学校全17校で実施している。 【事業の目的及び効果】 様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成する。 また、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の育成や、大人全体で担う新たな教育システムの創造につなげていく。 【事業の内容・実績】 事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。 平成23年度：3, 121, 838円 平成24年度：3, 003, 334円 平成25年度：3, 064, 000円（見込） 【今後の取り組み】 体験活動日数については学校裁量として、今後も事業を継続していく。

教017	項 目 名	複式学級支援事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	複式学級支援事業費	ページ	267	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	37,173
----------	--------

本年度要求額	37,466
--------	--------

総務部長段階査定額	37,466
-----------	--------

市長段階査定額	37,466
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	37,466
計	37,466

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
 小学校の複式学級支援は、国の基準（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）では2箇学年で17人、県の基準（鳥取県公立小・中・特別支援学校学級編制基準）では2箇学年で16人で対象となるが、15人以下は対象外である。

【事業の目的及び効果】
 2箇学年で15人以下となる学級に対し複式学級支援臨時教員を配置することにより、複式学級による種々の困難点を解消し円滑な学級運営を図る。

【事業の内容・実績】
 今年度は、6校で計10名の複式学級支援臨時教員を配置する。
 （内訳：神戸小、東郷小、明治小、瑞穂小各2名//西郷小、逢坂小 各1名）

〔加配実績〕
 平成23年度： 9名 32,482,596円
 平成24年度： 8名 28,417,241円
 平成25年度：10名 37,173,000円(見込)

【今後の取り組み】
 今後も複式学級における学習指導の充実や学級運営の円滑化を図るため、加配教員（講師）を配置していく必要がある。今後は制度の見直しを行い、現在、担任補助として配置されている加配教員（講師）が担任することが可能となるよう検討していきたい。
 なお、平成25年度までは「複式学級解消事業費」として、今年度からは「複式学級支援事業費」として事業を実施する。

教018	項 目 名	自立と創造の学校づくり推進事業費	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	267	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	19,188
----------	--------

本年度要求額	20,093
--------	--------

総務部長段階査定額	20,093
-----------	--------

市長段階査定額	20,093
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12,207
一般財源	7,886
計	20,093

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	12,207
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】
本事業は、従来より継続してきた「特色ある学校づくり推進事業」をベースとしながら、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業であり、平成16年度より実施してきた。
【事業の目的及び効果】
地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業は、そのような学校経営を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して、各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。この結果、受け身で画一的（横並び）な学校経営が一新され、自立し創造的な学校経営が進展するきっかけとなると考える。
【事業の内容・実績】
①一律支援予算による事業
児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来より効果的に展開されてきた事業並びに日常的教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。
②特別支援予算による事業
特色ある学校づくりのために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。
③人材活用支援予算による事業
学校教育活動への地域の人材の活用や、広く社会で活躍する先輩を招聘しての事業について予算配分する。（【小】学校支援ふるさと人材活用事業費【中】ふるさとの先輩活用事業費との統合により新設）
平成23年度：19,763千円 平成24年度：19,455千円 平成25年度：19,188千円
【今後の取り組み】
本事業により、創意ある教育活動が推進されており、児童生徒の学力向上はもとより、それぞれの学校及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。地域からも評価が大変高い事業であり、今後は、事業内容の見直しと改善を図りつつ充実させていく方針である。

教019	項 目 名	特色ある中学校区創造事業費	新規事業	○
------	-------	---------------	------	---

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	267	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,000
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適應の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成23年度からの3年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えるとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。 【事業の目的及び効果】 各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげる。 【事業の内容】 ○幼保・小・中学校の一貫した取組 ・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善 ・学校不適應の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等 ○家庭・地域との連携による取組 ・基本的生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動 ・モラルやマナー・ルールを大切にする風土（人）づくり 等 ○地域の特色を生かした取組 ・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動 ・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等

教020	項 目 名	小規模校転入制度推進費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	小規模校転入制度推進費	ページ	267	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	330
----------	-----

本年度要求額	330
--------	-----

総務部長段階査定額	330
-----------	-----

市長段階査定額	330
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	330
計	330

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】
中山間地域小規模校では、地域の特性を活かした特色ある教育が意欲的に進められ成果を上げている。その一方で、少子化の進行等により児童数が激減し、複式学級への移行が想定されるばかりでなく、存続そのものが危惧されない状況にあり、地域住民や保護者、学校関係者等幅広い方面からその対策を求める要望が寄せられている。平成16年度に「小規模校特別転入制度推進委員会」を設置し、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童・保護者にその機会を提供する制度を検討し、平成17年度より特認校での児童の受け入れを実施している。

【事業の目的及び効果】
校区を越えて通学することを認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童・保護者にその機会を提供する。

小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、各特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を継続的に行うことで、参加特認校区数及び制度を活用する児童数が年々増加してきている。

【事業の内容・実績】
・小規模校転入制度実施推進委員会の開催（年3回）
・市民、幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区（受け入れ地域）での説明・啓発活動

平成23年度：18人（神戸小2人、東郷小5人、瑞穂小2人、湖南学園9人）
平成24年度：21人（神戸小2人、東郷小4人、瑞穂小2人、湖南学園13人、西郷1人）
平成25年度：25人（神戸小2人、東郷小7人、瑞穂小2人、湖南学園14人）
（見込）

【今後の取り組み】
引き続き中山間地域小規模校の特色ある学校づくりを支援するためにも制度を維持・拡充していく必要がある。また、啓発広報活動の方法の工夫やそれに係る予算の確保が必要である。なお、平成25年度までは「小規模校特別転入制度推進費」として、今年度より「小規模校転入制度推進費」として事業を実施する。

教021	項 目 名	教育センター運営事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	教育センター運営事業費	ページ	267	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	21,150
----------	--------

本年度要求額	21,546
--------	--------

総務部長段階査定額	21,508
-----------	--------

市長段階査定額	21,508
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,620
一般財源	19,888
計	21,508

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,580
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	40
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】
本市の不登校児童生徒の出現率は、平成10年度をピークに年々減少傾向にあるものの、全国比較においては平均を上回り急務の教育課題となっている。こうした中、平成18年度末をもって県教育委員会が県教育センター内の「はまなす教室」、「気高教育支援センター（レインボー教室）」等の各支援施設を廃止することとなり、その後の支援施設が必要となった。また、教育課題の一つとして、子ども達の表現力、思考力等の学力低下が全国的に指摘され、こうした課題の解決のために、学校力や教師力、授業力の自主的、主体的な向上、教育の信頼と期待に応える教職員の育成が従来以上に強く求められている。

【事業の目的及び効果】
平成19年度に鳥取市教育センターを開設し、県が対応してきた児童生徒への支援を継続、充実するとともに、教育相談機能を位置づけ、不登校やいじめに対する相談活動を推進している。また、教職員の指導力向上を図るための研修を企画、実施する担当係も設け、市内の児童生徒、保護者、教職員にとって様々な支援を行う総合的、実践的な教育施設としても機能している。なお、本市の適応指導教室「すなはま教室」はセンター内に移設し、「レインボー教室」は気高町総合支所内で運営する。

【事業の内容・実績】
①教育相談 ②学校不適応支援、発達障がい支援 ③教職員育成支援
平成23年度： 19,372,354円
平成24年度： 19,222,629円
平成25年度： 21,150,000円(見込)

【今後の取り組み】
学校不適応児童生徒の実態把握と支援については学校教育課と連携しながら個々の児童生徒の課題を把握し、個に応じた支援策を講じていく必要がある。また研修企画についても特別支援教育の視点や学級経営・授業作りの視点を意識した企画が求められている。さらに小中のつながりを深めながら事業を企画する必要がある。そのためにも本センターの質の充実を一層図る必要がある。

教022	項 目 名	特別支援教育支援員配置事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	267	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	36,912
----------	--------

本年度要求額	43,322
--------	--------

総務部長段階査定額	43,322
-----------	--------

市長段階査定額	43,322
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	43,322
計	43,322

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 近年、障がいのある児童生徒の小中学校への受入が増加する中、LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒が約6%の割合で在籍している可能性が示されている。このため、教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難となり、児童生徒が落ち着かない状況が出てきている。こうした状況を受け、平成19年4月施行の「学校教育法等の一部を改正する法律」では、小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒に対し、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられた。そして、障がいをもつ児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う「特別支援教育支援員」の計画的配置ができるよう、平成19年度から地方財政措置がなされた。 【事業の目的及び効果】 支援員は担任等と連携しながら、児童生徒一人一人の教育的ニーズや生活面の補助等適切な支援を行っている。 【事業の内容・実績】 今年度配置予定＝30名 平成23年度：20名 25,905,898円 平成24年度：23名 30,566,311円 平成25年度：25名 36,912,000円（見込） 【今後の取り組み】 学校現場の必要性に応じていくために一層の予算拡充が望まれる。今後は、配置を希望する小・中学校すべてに支援員を配置できるよう事業の拡充を図っていきたい。 また、支援員の資質の向上の観点から、支援員対象の研修を行う予定である。

教023	項 目 名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	267	所 属 名
-------	--------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,023
----------	-------

本年度要求額	4,023
--------	-------

総務部長段階査定額	4,023
-----------	-------

市長段階査定額	4,023
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,682
地方債	0
その他	0
一般財源	1,341
計	4,023

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 子ども達を取り巻く環境の急激な変化が、いじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等にも影響を与えている。こうした児童生徒の問題行動等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、特に学校だけでは解決困難なケースについては、関係機関等と連携した対応が求められている。 【事業の目的及び効果】 小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等の諸問題に対しスクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に関係する諸機関と連携しながら、子どもや保護者に対応し、効果的な支援を行うことを目的とする。 【事業の内容・実績】 学校教育課に社会福祉士等の資格を持つ人材と学校教育経験者をスクールソーシャルワーカーとして各1名ずつ配置し、学校や関係諸機関との連絡調整や支援会議への参加、該当の児童生徒及び保護者に対しての相談や働きかけを行う。 ①関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ②学校内におけるチーム体制の支援 ③保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ④教職員等への研修活動 等 平成23年度： 737,250円（2名配置） 平成24年度： 2,566,400円（2名配置） 平成25年度： 4,023,000円（2名配置）（見込） 【今後の取り組み】 学校からの相談事案に対して、福祉と教育の専門的知識や経験を生かして関係機関との連携に大きく貢献しており、大変有効であり、今後も事業の積極的な拡充が必要であると考えている。

教024	項 目 名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	267	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,524
----------	--------

本年度要求額	16,651
--------	--------

総務部長段階査定額	16,651
-----------	--------

市長段階査定額	16,651
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	846
地方債	0
その他	0
一般財源	15,805
計	16,651

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。

【事業の目的及び効果】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容・実績】
①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかるの経費うち、一律の負担額を控除した金額を補助する。
②自己負担額は、1月あたり2,430円。
③高校生から数え始めて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。
平成23年度：支給者645人、16,935,490円
平成24年度：支給者658人、16,608,726円
平成25年度：支給者606人、16,146,701円（見込）

【今後の取り組み】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、経済的な負担を軽減することは、今後必要である。

教025	項 目 名	遠距離通学費補助金(中学校)	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	267	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,165
----------	-------

本年度要求額	11,764
--------	--------

総務部長段階査定額	11,764
-----------	--------

市長段階査定額	11,764
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	434
地方債	0
その他	0
一般財源	11,330
計	11,764

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。

【事業の目的及び効果】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容・実績】
①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかるの経費うち、一律の負担額を控除した金額を補助する。
②自己負担額は、1月あたり4,860円。
③高校生から数え始めて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。
平成23年度：支給者 98人、 7,154,322円
平成24年度：支給者108人、 7,430,689円
平成25年度：支給者133人、 9,376,919円（見込）

【今後の取り組み】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することは、今後必要である。

教026	項 目 名	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	新規事業	○
------	-------	----------------------	------	---

予算書項目	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	267	所 属 名
-------	----------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	5,002
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,000
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
 【9次総の施策体系】1102
 【事業の経過及び背景】
 障がいのある児童生徒をめぐる最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）等の児童生徒への対応や、早期からの教育的対応に関する要望が高まっている。
 【事業の目的及び効果】
 改正障害者基本法を受け、特別な支援が必要となる可能性のある子供及びその保護者に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、早期支援コーディネーターを配置するなど総合的に支援し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行い、その成果を普及する。
 【事業の内容】
 〔A〕推進中学校区における取組
 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、早期支援コーディネーターの勤務校を拠点校として地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。（今年度は湖東中校区、桜ヶ丘中校区、南中校区を予定。）その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。
 早期支援コーディネーターの業務
 ①早期からの情報の提供等による支援
 ②相談会等による支援
 ③就学移行期等における充実した支援
 〔B〕教育センターにおける取組
 就学相談に関わる専門的スタッフ（早期支援コーディネーター）を配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。

教027	項 目 名	郡山市鳥取市小学生交流事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	郡山市鳥取市小学生交流事業費	ページ	267	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,802
----------	-------

本年度要求額	1,800
--------	-------

総務部長段階査定額	1,800
-----------	-------

市長段階査定額	1,800
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,800
計	1,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
鳥取市と郡山市の姉妹都市交流は、平成17年の提携以降、年々活発化している。平成20年には、岡野貞一記念合唱団が郡山市を訪問し、市民、行政との交流を実施した。さらに、郡山市から継続的に推進できる交流事業についての提案があり、平成21年度に鳥取市の小学生が郡山市を訪問して以降、隔年で双方の市を訪問し交流を行っている。(平成23年度は、震災の影響により事業内容を変更し実施。)

【事業の目的及び効果】
両市の小学生を隔年で双方の市に派遣し、両市の特色を生かした交流を行う。両市の小学生が体験活動や宿泊等で交流活動を行うことによって、親睦や情報交換が図られ、相互理解や友好促進が期待できる。

【事業の内容・実績】
今年度は、市内小学生、引率(小学生22名、引率6名 計28名)が郡山市を訪問予定。
〔事業実績〕
○平成23年度 東日本大震災のため中止。代わりに郡山市応援プロジェクトとして、市内45校(附属小含む)が郡山市58校へ応援するメッセージを作成し届ける。
○平成24年度 市内小学生22名、引率6名 計28名で郡山市を訪問
○平成25年度 郡山市小学生29名、引率8名 計37名が鳥取市を訪問

【今後の取り組み】
今後も、本交流事業を通じ、姉妹都市としての絆を一層深めていきたい。

教028	項 目 名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	267	所 属 名
-------	--------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,593
----------	-------

本年度要求額	7,588
--------	-------

総務部長段階査定額	7,588
-----------	-------

市長段階査定額	7,588
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	7,500
その他	0
一般財源	88
計	7,588

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 児童生徒が直接ふるさと鳥取の自然・文化や人々と十分にふれあう体験活動は、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い 志をもつ子」を育成するために大変重要であり、各学校でも地域の特色を生かした取組が行われている。 そのような中、「鳥取市中山間地域対策強化方針」が策定されたのを契機として、佐治町の民家での農林家暮らし体験を中心に、林業体験や和紙づくり体験などの自然・文化体験について、平成23年度から小学生を対象に実施してきている。 【事業の目的及び効果】 児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。 【事業の内容・実績】 佐治町内で小学生が2泊3日の体験活動を行う。 ○農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、佐治谷話し など 今年度は小学校14校実施予定 [事業実績] 平成22年度：小学校2校（モデル校実施） 平成23年度：小学校5校 平成24年度：小学校9校 平成25年度：小学校11校 【今後の取り組み】 新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も実施校を計画的に増やしていくことが大切である。佐治地域だけでなく、他の地域に出かけて体験活動をするなど、新たな取り組みを検討する時期に来ている。

--

教029	項 目 名	地域で育む学校支援ボランティア事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	地域で育む学校支援ボランティア事業費	ページ	267	所 属 名
-------	--------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,715
----------	-------

本年度要求額	8,070
--------	-------

総務部長段階査定額	8,070
-----------	-------

市長段階査定額	8,070
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	8,070
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	8,070

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】
地域にコーディネーターを配置し、児童生徒へのきめ細かな指導や学校支援において、より組織的・計画的に地域ボランティアを活用する事業が、平成23年度に県の補助事業として始まった。本市でも地域ボランティアを活用している学校は多く、平成24年度から事業実施希望校を募って実施している。
【事業の目的及び効果】
小・中学校の実態に応じて、コーディネーターを配置し、児童生徒の生活・学習支援や学校の環境整備・安全パトロールなど地域ボランティアの活動をコーディネートすることにより、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細かな指導や安全安心な学校生活の支援を行う。
【事業の内容・実績】
①ボランティアによる学校支援
○学習・生活支援ボランティア（小学校1～3年生）
○授業補助（家庭科・書道・総合的な学習等）、読み聞かせ、登下校の見守り、環境整備 等
②コーディネーターの配置
○ボランティアのコーディネート、連絡調整、研修会参加
【事業実績】
平成24年度：20校（小学校14校、中学校6校） 3,445,000円
平成25年度：28校（小学校22校、中学校6校） 4,930,000円（見込）
平成26年度：44校（小学校33校 中学校11校）実施予定
【今後の取り組み】
今後も、学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置し、多様な知識や経験を持つ多くの地域人材を発掘し、学校のニーズにあったボランティア活動ができるように継続実施する。

教030	項 目 名	小学校3～6年生における35人学級実施事業費	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	小学校35人学級実施事業費	ページ	269
-------	---------------	-----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	32,000
----------	--------

本年度要求額	40,000
--------	--------

総務部長段階査定額	40,000
-----------	--------

市長段階査定額	40,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	40,000
計	40,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 小学校1・2年生を対象に、義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に35人学級を実施することとなった。
【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。
【事業の内容・実績】 35人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。 今年度は、15校20学級で実施予定 1/2協力金方式＝2,000,000円／人・年 平成24年度：34,000千円（17学級 17人分） 平成25年度：32,000千円（16学級 16人分）（見込）
【今後の取り組み】 35人学級の実施により少人数学級編制とすることは、児童の生活指導及び学力の定着に大きな効果が上がっているところであり継続が必要であると考えている。

教031	項 目 名	中学校2・3年生における35人学級実施事業費	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	中学校35人学級実施事業費	ページ	273
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	32,000
----------	--------

本年度要求額	36,000
--------	--------

総務部長段階査定額	36,000
-----------	--------

市長段階査定額	36,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	36,000
計	36,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。(平成15年度は、南中1校のみでモデル実施。) 平成24年度から新たに中学校2, 3年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施することとなった。
【事業の目的及び効果】 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、学校不適応対策における不登校の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。
【事業の内容・実績】 今年度は8校13学級、増教員数18名を予定 35人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。 1/2協力金方式=2,000,000円/人・年 平成24年度: 10学級16人分 32,000,000円 平成25年度: 12学級16人分 32,000,000円(見込)
【今後の取り組み】 35人学級の実施により少人数学級編制とすることは、生徒の生活指導及び学力の定着に大きな効果が上がっているところであり継続が必要であると考えている。

教032	項 目 名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	275	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,576
----------	-------

本年度要求額	7,212
--------	-------

総務部長段階査定額	7,212
-----------	-------

市長段階査定額	7,212
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,606
地方債	0
その他	0
一般財源	2,606
計	7,212

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376
【9次総の施策体系】1101
【事業の経過及び背景】
平成19、20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で試行した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。
【事業の目的及び効果】
子どもの安全で健康的な居場所づくりや勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の場を確保しながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。
【事業の内容・実績】
放課後や週末等における地域の子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。
今年度も神戸、明治、東郷小学校にて放課後子ども教室を開設予定。

(児童数) 平成23年度 神戸22人、明治18人、東郷24人 9,407,787円
平成24年度 神戸22人、明治20人、東郷25人 6,815,190円
平成25年度 神戸24人、明治20人、東郷25人 6,270,000円（見込）
財源：（国1/3、県補助1/3、市1/3 補助対象外時間分）
【今後の取り組み】
全国的に新設数が増加しており要綱が一部見直され、日数・時間数等に制限が設けられたため、今後大幅に拡充していくことは難しいと考える。また、小規模学校転入制度を活用して転入されている児童（東郷）には、これまでどうりの開設時間の配慮が必要とし、補助対象外予算を計上しなければならないと考える。ただし、事業実施地域の評価・ニーズとも高く、今後とも放課後児童クラブの開設が難しい小学校区において、実施していく方針である。

教033	項 目 名	いじめ防止教育推進事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	人権教育推進費	ページ	277	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

(単位:千円)

前年度当初予算額	393
----------	-----

本年度要求額	627
--------	-----

総務部長段階査定額	593
-----------	-----

市長段階査定額	593
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	593
計	593

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 学校現場で起こるいじめ問題について、すべての学校教育関係者が適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取り組みについて検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。いじめ防止教育プログラムをもとに、小・中学校にいじめ防止教育の推進を図っている。
【事業の目的及び効果】 いじめを許さない環境づくりのためのさまざまな手法を研修し、学級経営や人間関係づくりの実践に生かすことを目的とする。
【事業の内容・実績】 今年度は、平成25年度のいじめ防止教育プログラムの改訂に伴い、全家庭の保護者向けに啓発リーフレットを作成し、配布する。 ・いじめ防止教育プログラムを基にしたいじめ防止研修会の開催。 ・全家庭の保護者に啓発リーフレットを配布し、いじめ防止への理解を図る。
いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット（1年生の保護者） 平成23年度 42,000円 平成24年度 112,000円 平成25年度 393,000円（見込）
【今後の取り組み】 全国的に問題となっているいじめの問題に関しては、大きな人権問題であり、鳥取市としても未然防止の取り組みである「いじめを生み出さない学級、学校づくり」の取り組みを継続して実施することが重要であり、拡充を希望する。

教034	項 目 名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	279	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,370
----------	--------

本年度要求額	17,808
--------	--------

総務部長段階査定額	17,808
-----------	--------

市長段階査定額	17,808
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,808
計	17,808

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367
【9次総の施策体系】1202
【事業の経過及び背景】 鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基き、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から平成32年度までの予定。
【事業の目的及び効果】 経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。
【事業の内容・実績】 ◎管理事業(単県・市事業:県・市が各1/2の割合で負担) ※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等) ◎保存修理事業(国庫事業:国1/2、県・市が各1/4の割合で負担) ※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回)・27年度の設計。
事業の実績等 平成23年度決算額 5,701千円 平成24年度決算額 9,812千円 平成25年度決算見込額 15,370千円

教035	項 目 名	鳥取県指定保護文化財聖神社保存修理事業補助金	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	279	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,897
----------	-------

本年度要求額	9,505
--------	-------

総務部長段階査定額	9,505
-----------	-------

市長段階査定額	9,505
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,505
計	9,505

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359
【9次総の施策体系】1202
【事業の経過及び背景】 県指定保護文化財・聖神社の社殿などは、経年劣化が進み、根本的な修復が必要な状況である。所有者の意向を受け、県の指導によって23年度に調査を実施し、24年度～26年度に修理工事に取り組むこととなった。
【事業の目的及び効果】 経年劣化等により保存修復の必要な鳥取県指定保護文化財聖神社の保存修理について、事業費を補助する。
【事業の内容・実績】 県指定文化財であるため、対象事業費の1／2を鳥取県、1／4を鳥取市が補助する。 平成26年度は最終年度として、透塀の復旧等の工事を実施する。
平成24年度決算額 総事業費 42,284千円（幣殿・拝殿修理） 市補助金 10,571千円
平成25年度決算見込額 総事業費 35,127千円（本殿修理） 市補助金 8,797千円
平成26年度予算 総事業費 38,020千円 市補助金 9,505千円

教036	項 目 名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	279	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	74,186
----------	--------

本年度要求額	106,317
--------	---------

総務部長段階査定額	85,821
-----------	--------

市長段階査定額	85,821
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	57,213
地方債	0
その他	0
一般財源	28,608
計	85,821

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-20-3359

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、平成30年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、復元の資料を得るための発掘調査を、20年度より補助事業として実施している。

【事業の目的及び効果】
市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。

【事業の内容・実績】
1. 大手登城路復元整備事業
中ノ御門地区の発掘調査とこれに必要な業務（路盤剥ぎ取り業務、記録作成）
2. 石垣保存修理事業
①石垣修理とこれに必要な業務（発掘調査、記録作成、設計監理）
②次年度石垣修理工事の実施設計業務

事業の実績
平成23年度決算額 93,503千円
平成24年度決算額 52,082千円
平成25年度決算見込額 74,186千円

教037	項 目 名	史跡鳥取城跡保存整備事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	279	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	24,567
----------	--------

本年度要求額	37,850
--------	--------

総務部長段階査定額	37,484
-----------	--------

市長段階査定額	37,484
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	18,952
地方債	0
その他	3,000
一般財源	15,532
計	37,484

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,000
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
市民の強い要望を受け、平成17年度に「史跡鳥取城跡附太閤ヶ平保存整備基本計画」、18年度に「鳥取城跡保存整備実施計画」を策定し、長期計画に基づく史跡鳥取城跡の保存整備の促進と史跡の活用を図っている。

【事業の目的及び効果】
鳥取城跡の史跡としての保存と活用を推進し、地域の核となる文化財としての価値を高める。これにより、地域文化の振興や周辺地域の活性化、文化財愛護意識の醸成が図られる。

【事業の内容・実績】
26年度は、25年度に引き続き、大手登城路、中ノ御門跡等の建造物保存整備基本設計を実施し、文化庁より建造物復元の許可を得る。
また、指定地内の民有地について、史跡の保存と将来の活用のため買上げを行う（債務負担行為・国庫補助事業）
（1）中ノ御門跡等復元整備基本設計の業務委託（債務負担・2年間・2年目）
（2）学識経験者による鳥取城跡保存整備検討委員会の開催
（3）学術調査の実施
（4）鳥取城調査研究年報・資料集の刊行
（5）全国山城サミット鳥取大会の開催等の教育普及事業の実施
（6）史跡の活用に係る環境整備（樹木伐採）
（7）指定地内の民有地の買上げ

事業の実績
平成23年度決算額 1,918千円
平成24年度決算額 1,870千円
平成25年度決算見込額 24,567千円

教038	項 目 名	仁風閣・宝扇庵管理費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	279	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	48,726
----------	--------

本年度要求額	32,969
--------	--------

総務部長段階査定額	32,949
-----------	--------

市長段階査定額	32,949
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,748
地方債	0
その他	0
一般財源	28,201
計	32,949

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
仁風閣は、明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し、宿舎として建設されたものである。この建物はフレンチルネッサンス様式を基調とした木造二階建て洋風建築で、昭和48年に国重要文化財に指定された。
昭和49～51年にかけて半解体修理し、以後定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行っている。
また、昭和51年からは一般公開している。
平成23年度から、仁風閣単独施設で指定管理を委託している。

【事業の目的及び効果】
重要文化財仁風閣及び宝扇庵の適正かつ、円滑な管理運営を図るとともに、仁風閣を通じて文化財愛護思想の啓発を図る。

【事業の内容・実績】
施設管理運営
○指定管理者：（公財）鳥取市文化財団（平成23年度から27年度まで）
○業務の範囲：仁風閣等の利用に関する業務
施設・設備の維持管理及び小修繕
企画展示等に関する業務

事業の実績等
平成23年度決算額 24,444千円
平成24年度決算額 27,148千円
平成25年度決算見込額 48,726千円

教039	項 目 名	文化財調査費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	文化財調査費	ページ	279
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,127
----------	--------

本年度要求額	16,368
--------	--------

総務部長段階査定額	16,338
-----------	--------

市長段階査定額	16,338
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,944
地方債	0
その他	0
一般財源	9,394
計	16,338

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367
【9次総の施策体系】1202
【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。
【事業の内容・実績】 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。特に鳥取西道路は事業の進捗を図るために早急に試掘調査を実施する必要がある。また倭文6号墳から出土した鉄製品の活用のための学術調査を委託する。
事業の実績 平成23年度決算額 24,886千円 平成24年度決算額 30,363千円 平成25年度決算見込額 18,127千円

教040	項 目 名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	279	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,634
----------	-------

本年度要求額	3,264
--------	-------

総務部長段階査定額	3,264
-----------	-------

市長段階査定額	3,264
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,264
計	3,264

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、22年8月5日、23年9月21日及び25年10月17日付で追加指定され、現在の指定面積は145,553.25平方メートルである。
 史跡の保存活用事業推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート等、様々な活動を行っている。

【事業の目的及び効果】
 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。
 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。

【事業の内容・実績】
 水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。
 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して、経費を半額負担する。

事業の実績等

平成23年度決算額	1,295千円
平成24年度決算額	1,210千円
平成25年度決算見込額	3,210千円

教041	項 目 名	美歎水源地保存整備事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	美歎水源地保存整備事業費	ページ	279	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	13,331
----------	--------

本年度要求額	29,989
--------	--------

総務部長段階査定額	29,989
-----------	--------

市長段階査定額	29,989
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	18,719
地方債	0
その他	0
一般財源	11,270
計	29,989

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
旧美歎水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。これを受け「旧美歎水源地水道施設保存整備基本計画」を策定、この計画に基づき、平成20年度から長期的視点に立った保存整備を行っている。

【事業の目的及び効果】
この事業の実施により、旧美歎水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。

【事業の内容・実績】
平成26年度事業
（1）国庫補助事業により、建造物保存修復工事・環境整備工事を実施（29年度まで実施）（第一期修復工事は25年度～27年度の債務負担行為として実施）
（2）利活用事業として特別公開を実施
（3）市民と専門家からなる保存整備検討委員会及び建造物保存修復検討部会を開催
（4）「全国近代化遺産活用連絡協議会」への参加

事業の実績
平成23年度決算額 11,942千円
平成24年度決算額 20,437千円
平成25年度決算見込額 13,331千円

教042	項 目 名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等	新規事業
------	-------	-------------------------	------

予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	279
-------	----------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	33,988
----------	--------

本年度要求額	35,602
--------	--------

総務部長段階査定額	35,602
-----------	--------

市長段階査定額	35,602
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,027
地方債	0
その他	24
一般財源	30,551
計	35,602

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	24
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367
【9次総の施策体系】1202
【事業の目的及び効果】 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の啓発育成を図る。
【事業の内容・実績】 指定管理施設 ○指定管理者：（公財）鳥取市文化財団（平成23年度から27年度まで） ○業務の範囲：青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館の管理運営全般 展示館等の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務
事業の実績等 平成23年度決算額 35,833千円 平成24年度決算額 36,910千円 平成25年度決算見込額 33,988千円

教043	項 目 名	歴史博物館管理費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	279	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	153,557
----------	---------

本年度要求額	156,651
--------	---------

総務部長段階査定額	156,418
-----------	---------

市長段階査定額	156,418
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	36
一般財源	156,382
計	156,418

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	36
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367 【9次総の施策体系】1202 【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。 【事業の内容・実績】 - 施設管理運営 ○指定管理者：（公財）鳥取市文化財団（平成23年度から27年度まで） ○業務の範囲：博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務 - 第2駐車場警備委託 平成23年度決算額 147,606千円 平成24年度決算額 160,188千円 平成25年度決算見込額 153,557千円

教044	項 目 名	因幡万葉歴史館管理費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	279	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度当初予算額	53,510
----------	--------

本年度要求額	55,970
--------	--------

総務部長段階査定額	48,524
-----------	--------

市長段階査定額	48,524
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	212
地方債	0
その他	21
一般財源	48,291
計	48,524

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	21
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367
【9次総の施策体系】1202
【事業の効果及び目的】 鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。また、万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。
【事業の内容・実績】 ①鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営 指定管理者：（公財）鳥取市文化財団（平成23年度から27年度まで） 業務の範囲：歴史館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務（開館20周年記念事業等を開催） ②国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理 ③因幡万葉企画事業
平成23年度決算額 49,657千円 平成24年度決算額 53,810千円 平成25年度決算見込額 53,510千円

教045	項 目 名	高齢者生きがい促進総合事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	高齢者生きがい促進総合事業費	ページ	275	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,723
----------	-------

本年度要求額	1,983
--------	-------

総務部長段階査定額	1,974
-----------	-------

市長段階査定額	1,974
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	900
一般財源	1,074
計	1,974

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	900
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362 【9次総の施策体系】2102 【事業の経過及び背景】 昭和48年度から高齢者教室として健康、家庭、社会、余暇を考えるを4本の柱に定め事業をスタートした。その後、事業の内容を見直し、定員規模の拡大を図り、名称も尚徳大学と改め、高齢者の総合的な学習活動の機会の場として開設している。 現在は、合同学習（共通）及び8つの専門コースで学習を行うこととしている。 【事業の目的及び効果】 高齢者の学ぶ意欲に応え、生きがいづくりや地域の活性化につなげる。 【事業の内容、実績】 ○尚徳大学 高齢者とその年齢にふさわしい社会的知識を高めるための学習を行う。 ・コースの概要 社会・書道・絵画・民芸・文芸（新規）・健康・郷土・彫刻コースの8コース ・学習内容 月2回の専門コース学習及び月1回の合同学習 ・延べ出席者数 平成23年度 平成24年度 平成25年度 6,294人 6,186人 6,765人 ○高齢者人材活用事業 優れた知識、技能を有する高齢者を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講演会等に参加・派遣を行う。 登録者数：56人 講演会等延べ参加者数 平成23年度 平成24年度 平成25年度（見込） 80人 165人 190人 【今後の取り組み】 高齢化が進むなか、今後、本事業の果たすべき役割はますます増大していくと思われる。このため、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりや学習成果を活用する機会の充実を図り、受講者の満足度を高めていく。

教046	項 目 名	市民大学開設費			新規事業	
予算書項目		市民大学開設費		ページ	275	所 属 名
年度		H26				教育委員会事務局 生涯学習課
会計名						事業の概要
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	社会教育総務費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額		395				
本年度要求額		395				
総務部長段階査定額		365				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362 【9次総の施策体系】2102 【事業の目的及び効果】 市民の学ぶ意欲に応え、生きがいくくりや地域の活性化につなげる。 【事業の経過及び背景】 昭和26年に一般市民を対象に成人学級を夜間に開設する。昭和47年度には鳥取市民教養講座として1科目50人定員で学級をもった。昭和48年度には明るい家庭、住みよい街づくりの推進を図り会場を福祉文化会館としてその内容も更に拡大し、1科目30人、学習時間10時間の講座となった。 昭和57年から市民大学講座と改称し、郷土の歴史などを中心に昼と夜に分けて学習することになった。現在は鳥取市に在住、または勤務する成人を対象とし、一般的な教養、地域に伝わる歴史、専門的な知識の学習を行っている。 【講座概要】 ・市民健康講座 年5回（前期） ・山陰海岸ジオパーク講座 年5回（前期） ・国際理解講座 年5回（前期） ・郷土の歴史講座 年5回（後期） ・社会講座 年6回（後期） ・特別講座 年3回（後期） 【参加者の実績】 参加者数（延） 平成23年度 558人 平成24年度 752人 平成25年度 726人 【今後の取り組み】 生涯学習センターを学習の拠点として、今までの学習形態をもとに勤労成人層を対象にした。今後はさらに学習ニーズの把握に努め、学習の満足度を高める内容を検討していく。
市長段階査定額		365				
財源内訳	区 分	本年度予算額				
	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	365				
計		365				
行財政改革課処理欄						

教047	項 目 名	ろうあ成人学級開設費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	ろうあ成人学級開設費	ページ	275
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	748
----------	-----

本年度要求額	448
--------	-----

総務部長段階査定額	448
-----------	-----

市長段階査定額	448
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	448
計	448

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

昭和35年に6～7名のろうあ者が各職場の情報交換の場を結成、年4回会員宅で勉強会を開いたのが始まりである。

その後、昭和38年に鳥取市教育委員会に申請し、鳥取市ろうあ成人学級が開設され今日に至っている。

【事業の目的及び効果】

障がいのある人が現代社会生活に必要な知識技能の習得並びに一般教養を学習することによって、生活の向上を図る。

【事業の内容・実績】

(1) 開設期間 原則、毎月第1日曜日で5月～翌年の3月までの12回

(2) 会 場 公的機関の各施設

(3) 学習対象者 鳥取市に在住するろうあ者および協会員

(4) 事業委託先 鳥取市ろうあ者協会

(5) 過去の実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度（見込）
開催回数	12回	12回	12回
延べ参加者数	426人	448人	412人

教048	項 目 名	青年団体育成費補助金	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	青少年育成費	ページ	275
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,750
----------	-------

本年度要求額	1,750
--------	-------

総務部長段階査定額	1,660
-----------	-------

市長段階査定額	1,660
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,200
一般財源	460
計	1,660

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,200
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 青少年係 0857-20-3363			
【9次総の施策体系】 2102			
【事業の内容】			
○青少年育成鳥取市民会議補助 青少年の健全育成を推進するため、青少年育成鳥取県民会議と連携をしながら運動を行っている青少年育成鳥取市民会議へ補助金を交付する。			
○青年大会派遣補助 鳥取県青年大会、全国大会に参加する者に対し、その所要経費の一部を助成する。			
○青年団体活動補助 青年活動の振興と地域の活性化を推進するため、青年団体の運営費、イベント開催費を助成する。			
○青少年伝統芸能等継承活動支援事業補助 子どもたちが地域のイベントや鳥取市しゃんしゃん祭り等に参加する事業に対して補助金を交付する。(交付先:鳥取市子ども会連合会)			
【実績】			
	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
青少年育成鳥取市民会議補助	38地区	38地区	39地区
青年大会派遣補助	なし	なし	なし
青年団体活動補助(育成補助)	2団体	1団体	1団体
(青年のイベント)	1団体	2団体	1団体
青少年伝統芸能等継承活動支援事業補助	—	あり	あり

教049	項 目 名	成人式開催費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	成人式開催費	ページ	275
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,000
----------	-------

本年度要求額	1,850
--------	-------

総務部長段階査定額	1,850
-----------	-------

市長段階査定額	1,850
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,850
計	1,850

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】青少年係 0857-20-3363

【9次総の施策体系】2102

【事業の内容】

新成人の二十歳の門出を祝うとともに、新成人に大人としての自覚と責任を促すことを目的に実施する。毎年、約1,800人の新成人が集い、事業への関心は非常に高いものがある。

【実績】

	H 2 3	H 2 4	H 2 5
該当者人数	2, 0 6 8人	2, 1 5 0人	2, 0 4 3人
参加者人数	約1, 7 5 0人	約1, 8 0 0人	約1, 7 5 0人

【平成26年度実施概要（案）】

日時：平成27年1月3日（土）午後2時から

場所：とりぎん文化会館 梨花ホール

対象者：平成6年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた者

教050	項 目 名	子育て講座開設費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	275	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,686
----------	-------

本年度要求額	2,376
--------	-------

総務部長段階査定額	2,376
-----------	-------

市長段階査定額	2,376
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,584
地方債	0
その他	0
一般財源	792
計	2,376

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】青少年係 0857-20-3363
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 国の補助事業「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を受けて実施する。 (補助率:国1/3 県1/3 市1/3)
【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。
【事業の内容】 市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て講座(就学時検診等を活用した子育て親育ち講座) ・幼児期の子育て親育ち講座 (講座内容) 基本的生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。
【実績】 23年度 幼児期講座 4回、小学校入学前講座 45回 24年度 幼児期講座 6回、小学校入学前講座 44回 25年度 幼児期講座 5回、小学校入学前講座 44回

教051	項 目 名	ものづくり道場推進事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	ものづくり道場推進事業費	ページ	275	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位:千円)

前年度当初予算額	401
----------	-----

本年度要求額	401
--------	-----

総務部長段階査定額	401
-----------	-----

市長段階査定額	401
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	401
計	401

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

現代の子どもたちは、少ない生活経験、手の不器用さ、コミュニケーションの取りにくさなどの課題を抱えている。また、ナイフで鉛筆が削れない、リンゴの皮がむけない子どもが増えている。このような現状を改善するため、こどもたちにもものづくりを教える教室を開催しようとするが、指導者が少なく指導者養成が課題となっていた。このため、鳥取大学は、子どもたちを教える大人の指導者養成のため、科学技術振興機構（JST）の補助を受け平成20年度から3年間県内3か所を拠点としたものづくり道場の創設を行った。

【事業の目的及び効果】

ものづくり教育を推進していくことは、次代を担うたくましい子どもを育むのに重要なことである。このため、鳥取大学、鳥取県及び県内市町村が連携してものづくり道場を実施する。

【事業の内容】

- (1) ものづくり道場事務局 担当：鳥取大学
- (2) ものづくり指導者養成講座の実施 担当：鳥取県
- (3) ものづくりイベントの実施

鳥取、中部、米子ものづくり道場でものづくりイベントを行う。実施主体は、鳥取大学で、参加市町村は、鳥取大学に負担金を支払う。

- (4) ものづくり教室の実施

公民館などにおいてものづくり教室を行う。指導者派遣料は、各市町村が負担。このうち(3)について本事業で予算措置を行う。

教052	項 目 名	地区公民館事業費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	公民館活動事業費	ページ	281	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	22,114
----------	--------

本年度要求額	21,757
--------	--------

総務部長段階査定額	21,153
-----------	--------

市長段階査定額	21,153
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	21,153
計	21,153

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【9次総の施策体系】2102
【事業の経過及び背景】 地域の拠点施設である地区公民館を主会場として地区公民館と関係団体が連携しながら地域の誰もが参加し、交流を深めることができる生涯学習事業を実施している。
【事業の目的及び効果】 明るく心豊かで積極的に活動し、地域を担う人づくりを推進するため、「いつでも どこでも なんでも」そして、誰もが学べる環境をつくる。
【事業の内容・実績】委託先：鳥取市公民館連合会 鳥取市公民館連合会に委託し、地区公民館62館（内分館1館）で1館当たり343千円（分館は183千円）を配分し、次の4事業を実施している。
(1) 子どもと大人のふれあい事業
事業開催数 平成22年度 平成23年度 平成24年度 1,057件 968件 937件 参加人数(延) 48,071人 45,650人 40,404人
(2) 特色ある公民館活動事業
事業開催数 平成22年度 平成23年度 平成24年度 695件 716件 750件 参加人数(延) 25,183人 28,072人 29,390人
(3) 人権啓発推進事業
事業開催数 平成22年度 平成23年度 平成24年度 528件 543件 511件 参加人数(延) 14,748人 13,937人 13,849人
(4) 地域の仲間づくり事業 平成25年度から実施

教053	項 目 名	基幹公民館事業費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	公民館活動事業費	ページ	281
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,045
----------	-------

本年度要求額	3,025
--------	-------

総務部長段階査定額	3,013
-----------	-------

市長段階査定額	3,013
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,013
計	3,013

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【9次総の施策体系】2102
【事業の経過及び背景】 生涯学習の拠点である基幹公民館において、地域性を生かした各種事業を開催している。
【事業の目的及び効果】 人づくり、地域づくりのため生涯学習活動を推進する。
【事業の内容】 基幹公民館主催の生涯学習事業開催費等 【国府】高齢者講座（万葉学校）、青少年・子ども事業、読書推進事業、星空観察会、子育て支援共催事業 【福部】図書推進事業、レディースセミナー、耕心大学、こども交流事業 【河原】みたき大学、女性セミナー、民俗行事、読書推進、郷土見聞、盆栽講習会 パソコン教室、子ども教室、青年学級、キックベースボール大会、卓球大会 ジュニアリーダーキャンプ 【用瀬】みすみ大学、成人学級、ひいな学級、郷土史講座、おり紙教室、古文書を読む会、陶芸体験教室、青少年育成研修会 【佐治】ふるさとの歴史講座講師謝金、昔の手仕事講師謝金、地域講座 【気高】歴史講座、指導者養成講座 【鹿野】鹿野学講座、図書イベント 【青谷】図書室おはなし会、高齢者教室、高齢者教室推進員事業、各種講座

教054	項 目 名	基幹公民館施設管理費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	基幹公民館施設管理費	ページ	281
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	36,050
----------	--------

本年度要求額	49,463
--------	--------

総務部長段階査定額	36,106
-----------	--------

市長段階査定額	36,106
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,057
一般財源	35,049
計	36,106

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	487
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	570
その他	0

事業の概要
【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【9次総の施策体系】2102
【事業の目的及び効果】 生涯学習の地域における拠点施設である基幹公民館を適切に維持管理することにより、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。
【事業概要】 基幹公民館（国府町・福部町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町）の施設維持および管理。

行財政改革課処理欄

--

教055	項 目 名	文化センター施設管理委託費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	施設管理費	ページ	281
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化センター管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	102,839
----------	---------

本年度要求額	101,668
--------	---------

総務部長段階査定額	101,618
-----------	---------

市長段階査定額	101,618
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	13,144
一般財源	88,474
計	101,618

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	12,284
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	860
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【9次総の施策体系】2102
【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センターをもつ複合多機能型社会教育施設であり、本市における文化活動拠点施設でもある。平成18年9月に指定管理者制度を導入し、一般財団法人鳥取市教育福祉振興会に指定管理委託を行っている。 ・文化ホール 客席508席 練習室 ・こども科学館 工作室、パソコン室、陶芸室 ・視聴覚ライブラリー 教材保管室、試写室 ・生涯学習センター 会議室(3)、大会議室(1) 他 ○指定管理委託料(鳥取市文化センターの管理及び業務委託) 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで 指定管理料(債務負担行為) 495,350千円 指定管理者 一般財団法人鳥取市教育福祉振興会
【事業の目的及び効果】 施設を指定管理委託することにより、効率的かつ効果的な管理運営を行う。
【実績】 平成23年度 101,476千円 平成24年度 102,056千円 平成25年度 102,784千円

教056	項 目 名	勤労青少年ホーム施設管理費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	施設管理費	ページ	285
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	勤労青少年ホーム管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,811
----------	--------

本年度要求額	13,863
--------	--------

総務部長段階査定額	13,863
-----------	--------

市長段階査定額	13,863
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	56
一般財源	13,807
計	13,863

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	56
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 青少年係 0857-20-3363
【9次総の施策体系】 2102
【事業概要】 ・施設管理費（建物火災保険料・委託料） ・指定管理委託料（勤労青少年ホーム及び体育館の管理並びに業務委託） 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで 指定管理料（債務負担行為）70,893千円 指定管理者 一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会
【勤労青少年ホームの概要】 設置目的 市内に在住又は勤務する勤労青少年の保護並びに福祉の増進に努め、健全な育成を図ることを目的とする。 施設概要 勤労青少年ホーム 鉄筋コンクリート造2階建 864.23㎡ 1階（事務室・ロビー・図書室・集会室・音楽室・講習室） 2階（和室・音楽室・多目的ホール） 体育館 鉄骨造平屋建 559.19㎡ （アリーナ・更衣室・器具庫） 事業内容 自主事業として各種講座やイベントを開催 ・教養講座（着つけ教室・茶道・華道・書道教室等） ・スポーツ教室 ・サークル交流会など
【実績】 平成23年度 18,488千円 平成24年度 18,666千円 平成25年度 18,811千円

教057	項 目 名	サイクリングターミナル運営管理費等	新規事業
------	-------	-------------------	------

予算書項目	運営管理費等	ページ	285
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	サイクリングターミナル管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,240
----------	--------

本年度要求額	12,203
--------	--------

総務部長段階査定額	12,193
-----------	--------

市長段階査定額	12,193
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12,193
一般財源	0
計	12,193

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	12,027
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	166
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【9次総の施策体系】2102
【事業の経過及び背景】 昭和53年4月に青少年の宿泊研修施設としてサイクリングターミナル「砂丘の家」を鳥取市浜坂地内に開設した。
【事業の目的及び効果】 青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与することを目的として施設の運営管理を行う。
【所在地】 鳥取市浜坂1157-115
【施設の概要】 管理宿泊棟 鉄筋コンクリート造2階建 992㎡ 自転車格納庫 鉄骨造平屋建 100㎡
【設備内容】 1F 研修室・食堂・配膳室・大小浴室 2F 和室 8室・和洋室 2室・洋室 3室
【宿泊定員】 80名
【利用状況】 (宿泊者延人数)
年度 一般利用 学校利用 団体利用 計
23年度 1,115人 643人 2,985人 4,743人
24年度 1,415人 774人 2,350人 4,539人
25年度(見込) 1,100人 700人 2,400人 4,200人

教058	項 目 名	視聴覚ライブラリー運営管理費等	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	運営管理費等	ページ	281
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	視聴覚ライブラリー管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	679
----------	-----

本年度要求額	535
--------	-----

総務部長段階査定額	432
-----------	-----

市長段階査定額	432
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	432
計	432

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】
昭和30年から視聴覚教育費を予算化し、機器の整備に努めた。その後、昭和41年に視聴覚ライブラリーとして発足させた。運営管理が平成18年から指定管理者制度に移行し、管理主体は、鳥取市から一般財団法人鳥取市教育福祉振興会になった。

【事業の目的及び効果】
視聴覚資料を提供することにより、学校教育及び生涯学習の振興を図る。

【事業の内容・実績】
(1) 視聴覚ライブラリーの業務
①視聴覚学習の調査、研究及び指導を行う。
②視聴覚教材及び材料の整備を図る。
③視聴覚教材及び教材の保管及び貸出並びに利用の促進を図る。
(2) 事業の実績（利用者数）

	H23	H24	H25（見込）
貸出本数（本）	101	105	100
全視聴者数（人）	5,481	6,325	6,000

【今後の取り組み】
情報通信技術の発達に伴い、視聴覚機器の新しいメディアへの対応など、技術動向を見極めながら、年次的に備品購入を進めていく。

教059	項 目 名	集会所管理費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	287
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,634
----------	-------

本年度要求額	8,534
--------	-------

総務部長段階査定額	6,413
-----------	-------

市長段階査定額	6,413
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	388
一般財源	6,025
計	6,413

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	148
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	240
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【9次総の施策体系】2102
【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。
【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保ち、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を図る。
【事業概要】 各集会所の維持管理。 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際コミュニティセンター、ロッジ緑の郷、鹿野地区コミュニティ施設、勝谷地区コミュニティ施設、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、旧末恒地区公民館

行財政改革課処理欄

教060	項 目 名	さじアストロパーク運営管理費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	287
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	さじアストロパーク管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	29,115
----------	--------

本年度要求額	26,944
--------	--------

総務部長段階査定額	26,758
-----------	--------

市長段階査定額	26,758
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	10,440
一般財源	16,318
計	26,758

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	10,230
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	210
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【9次総の施策体系】2102
【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。
【事業の目的及び効果】 鳥取市の生涯学習の拠点であり、天文教育や理科教育を担うとともに、県外からの多数の来館者により地域の振興に寄与することを目的とする。
【事業の実績】 入館者数実績 平成23年度 平成24年度 平成25年度（見込） 23,683人 26,664人 24,000人 プラネタリウム観覧者数 平成23年度 平成24年度 平成25年度（見込） 6,975人 7,438人 7,000人
【今後の取り組み】 更なる利用者の拡大に向けて、事業や施設管理の改善・向上に努める。

教061	項 目 名	給食配送委託費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	給食配送委託費	ページ	291	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	64,558
----------	--------

本年度要求額	71,511
--------	--------

総務部長段階査定額	71,511
-----------	--------

市長段階査定額	71,511
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	5,109
一般財源	66,402
計	71,511

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,109
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託する。
【事業の目的及び効果】 学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施する。
【事業の内容・実績】 対 象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター、小中学校43校 委託先：因伯通運㈱【債務負担行為：H24～26】 【新規、随意契約】私立学校等配送業務
平成23年度 64,673千円 平成24年度 65,994千円 平成25年度 65,994千円見込み

教062		項 目 名		給食調理委託費		新規事業	
予算書項目		給食調理委託費		ページ		291	
年度		H26		所 属 名			
				教育委員会事務局 体育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372 【9次総の施策体系】1102			
款		教育費		【事業の経過及び背景】 学校給食センターの調理業務を業者に委託する。			
項		保健体育費		【事業の目的及び効果】 継続的かつ安定的な調理業務を実施する。			
目		学校給食費		【事業の内容・実績】 ①物資調達業務 【随意契約】（公財）鳥取市学校給食会 ②湖東学校給食センター 【債務負担行為：H26～30】受託業者H25選定 ③国府学校給食センター 【債務負担行為：H26～30】受託業者H25選定 ④第二学校給食センター 【債務負担行為：H22～26】（株）東洋食品 ⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター 【債務負担行為：H22～26】（公財）鳥取市学校給食会 ⑥第一学校給食センター 【債務負担行為：H23～27】（公財）鳥取市学校給食会 ⑦河原学校給食センター 【債務負担行為：H23～27】（公財）鳥取市学校給食会 ⑧青谷学校給食センター炊飯業務 【随意契約：H24中途～】（公財）鳥取市学校給食会 ⑨国府学校給食センター私立学校等調理業務 【随意契約：H26～】受託業者H25選定			
(単位:千円)				平成23年度 400,088千円 平成24年度 403,404千円 平成25年度 406,449千円見込み			
前年度当初予算額		406,449					
本年度要求額		418,687					
総務部長段階査定額		417,846		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		417,846		負担金 0			
				使用料 0			
区 分		本年度予算額		手数料 0			
財源内訳				財産収入 0			
国・県支出金		0		寄付金 0			
地方債		0		繰入金 0			
その他		1,669		諸収入 1,669			
一般財源		416,177		その他 0			
計		417,846					
行財政改革課処理欄							

教063	項 目 名	小学校扶助費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	291
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	36,982
----------	--------

本年度要求額	39,863
--------	--------

総務部長段階査定額	39,863
-----------	--------

市長段階査定額	39,863
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	150
地方債	0
その他	0
一般財源	39,713
計	39,863

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助している。ひとり親家庭の増加や地域経済の低迷等により、対象者が年々増加傾向にある。
【事業の目的及び効果】 学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。
【事業の内容・実績】 援助単価：学校給食単価の70%
平成23年度 36,873千円 平成24年度 39,370千円 平成25年度 41,009千円見込み

教064	項 目 名	中学校扶助費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	291
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	24,309
----------	--------

本年度要求額	26,844
--------	--------

総務部長段階査定額	26,844
-----------	--------

市長段階査定額	26,844
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	81
地方債	0
その他	0
一般財源	26,763
計	26,844

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助している。ひとり親家庭の増加や地域経済の低迷等により、対象者が年々増加傾向にある。
【事業の目的及び効果】 学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。
【事業の内容・実績】 援助単価：学校給食単価の70%
平成23年度 22,785千円 平成24年度 24,531千円 平成25年度 25,321千円見込み

教065	項 目 名	学校給食食物アレルギー対策事業費	新規事業	○
------	-------	------------------	------	---

予算書項目	運営管理費等	ページ	291
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	7,610
--------	-------

総務部長段階査定額	7,597
-----------	-------

市長段階査定額	7,597
---------	-------

区 分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,597
計		7,597

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 食物アレルギーの児童生徒や原因となる食物の増加など、現施設での十分な対応が困難である。
【事業の目的及び効果】 献立の作成から給食センターでの調理作業等、学校での配食から児童生徒の喫食まで事故なく給食を提供する。また、専門家の講師による講演、先進地視察により、アレルギー対応給食への知識を深める。
【事業の内容】 給食の提供において危機管理体制の確立が必要となるため、平成26年度後期からの卵除去食の提供を目指し、アレルギー対応の調理作業等に使用する備品、調理器具、消耗品等を整備する。

教066	項 目 名	備品整備(学校給食センター)	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	給食センター整備費	ページ	291
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,671
----------	--------

本年度要求額	7,299
--------	-------

総務部長段階査定額	7,299
-----------	-------

市長段階査定額	7,299
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,299
計	7,299

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校給食センターの主要調理機器は、耐用年数を超過しているものが多いため、年次計画的に整備を行っていく必要性がある。 【事業の目的及び効果】 安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新するほか、各学校給食センターの大型調理機器を年次計画的に更新していく。 【事業の内容・実績】 ①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター ②学校保存食用冷凍庫の更新 2台 ③学校牛乳保冷库の更新 3台 ④配送用コンテナの更新 第一・第二・湖東学校給食センター 13台 平成23年度 3,016千円(大型備品購入なし) 平成24年度 10,406千円 平成25年度 18,671千円見込み

教067	項 目 名	学校給食未納対策費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	学校給食未納対策費	ページ	291	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

前年度当初予算額	982
----------	-----

本年度要求額	606
--------	-----

総務部長段階査定額	606
-----------	-----

市長段階査定額	606
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	500
一般財源	106
計	606

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	500
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 学校給食費の未納の発生により、学校での徴収事務の増加や学校給食センターの材料費の支払いに影響を及ぼしている。 未納の対策として、学校給食未納対策マニュアルにより、段階に応じた文書督促や個別訪問等を行っている。
【事業の目的及び効果】 未納者に対して法的措置を視野に入れた対策を行うことで、未納額を減少させ、滞りのない支払効果を得る。
【事業の内容・実績】 理解の得られない保護者に対して、簡易裁判所への支払督促申立て、仮執行支払督促申立て、地方裁判所への債権差押命令申立て等を行う。また、異議申立てがあった場合には口頭弁論を行い適切な対応をする。支払督促申立て、債権差押命令申立て、口頭弁論などの手続費用、学校への還付金を計上するもの。
(延べ件数) 平成23年度 支払督促申立て0件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件 平成24年度 支払督促申立て3件、債権差押命令申立て2件、口頭弁論0件 平成25年度 支払督促申立て4件、債権差押命令申立て3件、口頭弁論2件見込み

教068	項 目 名	給食地産地消推進事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	給食地産地消推進事業費	ページ	291	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	2,000

本年度要求額	1,872
--------	-------

総務部長段階査定額	1,872
-----------	-------

市長段階査定額	1,872
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,872
計	1,872

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 平成23年度にふるさと雇用再生特別交付金事業として、食材コーディネーター1名を配置し、平成24年度からは一般財源化して事業を継続している。
【事業の目的及び効果】 食材コーディネーターの配置により、鳥取地域の学校給食における地元食材の使用を推進するとともに、地域生産者と児童生徒の交流機会を充実させ、食育の推進を図る。
鳥取地域における主要44品目の地産地消率 目標 ⇒ H23 52% H24 53% H25 54% H26 55% 実績 ⇒ H23 56% H24 61%
【事業の内容・実績】 委託先 (公財)鳥取市学校給食会 委託料 1,872千円見込み

教069	項 目 名	市民体育祭開催費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	293	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,195
----------	-------

本年度要求額	2,238
--------	-------

総務部長段階査定額	2,048
-----------	-------

市長段階査定額	2,048
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,048
計	2,048

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区ごとに19種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。
【事業の目的及び効果】 鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。
【事業の内容・実績】 競技運営を各種目協会に委託し大会を実施。 経費内訳：大会運営委託料、競技用品、表彰関係品、その他需要費 平成23年度 1,861千円（参加：延べ23,895人） 平成24年度 2,026千円（参加：延べ24,369人） 平成25年度 2,054千円見込み（参加：延べ23,520人）
【今後の取り組み】 開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行なう。

教070	項 目 名	姫路市スポーツ大会開催費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	体育大会費	ページ	293	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	663
----------	-----

本年度要求額	354
--------	-----

総務部長段階査定額	353
-----------	-----

市長段階査定額	353
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	353
計	353

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 鳥取市と姫路市は、昭和47年に姉妹都市提携を結んで以来、各分野に渡って交流を広げてきた。スポーツにおいても、昭和52年から毎年、4種目程度の種目の役員・選手が相互訪問し、交流を深めている。
【事業の目的及び効果】 姉妹都市として一層の親善と友好を深めるとともに、両市のスポーツ振興を図る。
【事業の内容・実績】 鳥取市と姫路市を相互訪問し大会を実施。平成26年度の第37回大会は姫路市での開催となる。
経費内訳（姫路市開催）：車両借上料、食糧費、その他需用費
平成23年度 577千円（会場：鳥取市 参加：260人） 《種目》バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、グラウンド・ゴルフ
平成24年度 570千円（会場：姫路市 参加：510人） 《種目》バレーボール、卓球、バドミントン、サッカー、水泳、軟式野球、テニス、ゲートボール
平成25年度 570千円見込み（会場：鳥取市 参加：260人） 《種目》卓球、バドミントン、ソフトボール、弓道

教071	項 目 名	スポレク祭開催費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	体育大会費	ページ	293	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

教育委員会事務局
体育課

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	695
----------	-----

本年度要求額	717
--------	-----

総務部長段階査定額	691
-----------	-----

市長段階査定額	691
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	691
計	691

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371 【9次総の施策体系】3103 【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツレクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い平成2年度から始まった大会である。校区别に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できる大会として開催している。 【事業の目的及び効果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及・振興に寄与する。 【事業の内容・実績】 ソフトバレーボールやバウンズボール等、レクリエーションスポーツを中心に開催。競技運営は各種目協会に委託して実施。 経費内訳：大会運営委託料、会場借上料、その他需要費 平成23年度 590千円（12種目実施 参加：184チーム 1,036人） 平成24年度 469千円（10種目実施 参加：146チーム 894人） 平成25年度 621千円見込み（13種目実施 参加：173チーム 942人）

教072	項 目 名	新春健康マラソン大会開催費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	体育大会費	ページ	293
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	578
----------	-----

本年度要求額	591
--------	-----

総務部長段階査定額	563
-----------	-----

市長段階査定額	563
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	563
計	563

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 平成21年度まで開催されていた山の手マラソンを廃止し、安全かつ記録の出やすいマラソンコースへ変更した。年頭(1月3日)の恒例行事として開催している。
【事業の目的及び効果】 年頭(例年1月3日)に、健康マラソンを実施し、参加者の健康維持・増進を図る。
【事業の内容・実績】 5Km、3Km、1.5km、ファミリー1kmの部門に分け、参加料無料、当日受付とし、幅広く参加者を募り実施する。
経費内訳：大会運営委託料、会場借上料、参加賞、その他需要費
平成23年度 337千円(参加：442人)
平成24年度 182千円(天候不順により中止)
平成25年度 220千円見込み(参加：578人)

教073	項 目 名	エクアドルキャンプ記念サッカー大会費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	エクアドルキャンプ記念サッカー大会費	ページ	293
-------	--------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	421
----------	-----

本年度要求額	428
--------	-----

総務部長段階査定額	421
-----------	-----

市長段階査定額	421
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	421
計	421

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371 【9次総の施策体系】3103 【事業の経過及び背景】 2002年に日韓共催で行われたFIFAワールドカップにおいて、本市はエクアドル代表チームの公式キャンプ地となった。これを機に、2003年には「日本・エクアドル友好協会」を鳥取市に設立し、エクアドルカップと称した記念サッカー大会をスタートした。 【事業の目的及び効果】 大会会場としてバードスタジアムを活用することで、小・中学生の夢や目標を育て上げ、青少年の健全育成に寄与する。 【事業の内容・実績】 大会運営を鳥取市サッカー協会へ委託し、小・中学生によるサッカー大会を、ワールドカップキャンプ地となったバードスタジアム、その他市内のサッカー場を会場に開催する。 経費内訳：大会運営委託料、参加記念品、会場借上料、その他需用費 平成23年度 369千円（参加：小学生33チーム 中学生17チーム） 平成24年度 382千円（参加：小学生38チーム 中学生20チーム） 平成25年度 403千円見込み（参加：小学生41チーム 中学生20チーム）

教074		項 目 名		小中学校体育連盟補助金		新規事業	
予算書項目		小中学校体育連盟補助金		ページ		293	
年度		H26		所 属 名			
				教育委員会事務局 体育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371			
款 教育費				【9次総の施策体系】3103			
項 保健体育費				【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費				学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、児童生徒の健全育成を図っている。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 9,574				スポーツを通じた児童生徒の健全育成や、各種目の競技力向上を図り、本市のスポーツ振興に寄与する。			
本年度要求額 12,089				【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額 11,051				鳥取市小・中学校体育連盟の活動に要する経費に対して補助金を交付する。内訳は各種大会への選手派遣費が中心となっている。			
市長段階査定額 11,051				小学校体育連盟補助金：県陸上・水泳大会派遣費、主催事業運営費 中学校体育連盟補助金：県中総体、全国・中国大会派遣費 等			
区分 本年度予算額				平成23年度 10,960千円（小体連1,117千円 中体連9,843千円） 平成24年度 11,004千円（小体連1,128千円 中体連9,876千円） 平成25年度 11,732千円見込み（小体連1,244千円 中体連10,488千円）			
財源内訳				分担金 0			
国・県支出金 0				負担金 0			
地方債 0				使用料 0			
その他 0				手数料 0			
一般財源 11,051				財産収入 0			
計 11,051				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 0			
				その他 0			
行財政改革課処理欄							

教075	項 目 名	鳥取マラソン開催費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	鳥取マラソン開催費	ページ	293	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,000
----------	-------

本年度要求額	6,780
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,000
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 平成19年度に約800名の参加でスタートした「鳥取マラソン」は、現在では全国のランニング愛好者3,000名が参加する魅力あるマラソン大会となっている。 将来的には5,000名規模への大会拡大を目指すほか、参加者の満足度向上を図るため、県・市、新日本海新聞社、各種体育・経済団体など、多方面からの参画のもと新生鳥取マラソン実行委員会を平成25年7月に設立した。
【事業の目的及び効果】 マラソン大会を通じて、鳥取の魅力を全国へ発信し、地域の活性化につなげる。
【事業の内容・実績】 鳥取マラソン開催のため経費を負担する。 平成23年度 3,000千円（参加：2,622人） 平成24年度 3,000千円（参加：2,882人） 平成25年度 8,000千円見込み（参加：3,000人）

教076	項 目 名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
------	-------	----------------------	------

予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	293
-------	----------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,204
----------	-------

本年度要求額	1,626
--------	-------

総務部長段階査定額	1,355
-----------	-------

市長段階査定額	1,355
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,355
計	1,355

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371 【9次総の施策体系】 3103 【事業の経過及び背景】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。 【事業の目的及び効果】 夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを、実技と講義を通じて子どもたちに伝える。 【事業の内容・実績】 授業は正規の授業2コマ（45分授業の2時限）で実施。 「夢先生」1名、アシスタント1名、サポートスタッフ1名による。 前半の1コマは「ゲームの時間」 体育館で体を動かしながら、「目的のために協力すること」「相手を思いやるころ」「フェアプレーの精神」を実技の中で気づいてもらう時間。 後半の1コマは、「トークの時間」 教室で、トップアスリート「夢先生」の体験談などをもとに、夢について話し合う時間及び子どもたちに自分の夢を考えてもらう時間。 今後は、中学2年生も対象に加えていく。 委託先：日本サッカー協会 経費内訳：夢先生・アシスタントの報償費、交通費、宿泊費。 平成23年度 1,204千円（7校、14クラスで実施） 平成24年度 1,204千円（7校、12クラスで実施） 平成25年度 1,204千円見込み（7校、12クラスで実施）

教077	項 目 名	因幡但馬ジオパーク都市交流陸上競技大会補助金	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	因幡但馬ジオパーク都市交流陸上競技大会補助金	ページ	293
-------	------------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	100
----------	-----

本年度要求額	100
--------	-----

総務部長段階査定額	100
-----------	-----

市長段階査定額	100
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	100
計	100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 兵庫県北部の但馬と鳥取県東部地区は距離的に近く、同じ経済圏にありながら、児童・生徒のスポーツ交流はほとんど行われていなかった。平成22年度に山陰海岸がジオパークに認定され、地域間交流の機運が高まる中、両地域の中学生による陸上大会が平成23年度よりスタートした。
【事業の目的及び効果】 大会の運営に要する経費を補助し、中学生の陸上競技を通じた両地域のスポーツや、文化、経済交流の活性化を図る。
【事業の内容・実績】 大会開催のため補助金を交付。 交付先：因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会 平成23年度 100千円（参加：鳥取県102人、兵庫県90人、計192人） 平成24年度 100千円（参加：鳥取県105人、兵庫県95人、計200人） 平成25年度 100千円見込み（参加：鳥取県100人、兵庫県94人、計194人）

教078	項 目 名	子どもの運動遊び推進事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	子どもの運動遊び推進事業費	ページ	293	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,633
----------	-------

本年度要求額	1,680
--------	-------

総務部長段階査定額	1,633
-----------	-------

市長段階査定額	1,633
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,633
計	1,633

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 文科省の全国体力テストでは、運動する子とほとんどしない子に二極化する傾向が明らかとなっている。鳥取県の調査結果においても、特にスポーツクラブ等に所属していない子どもの運動実施時間の少なさが目立ち、運動時間を増やす取り組みの重要性が高まっている。
【事業の目的および効果】 子どもたちに遊びを通じた運動習慣を定着させるため、ガイナレー鳥取の選手・スタッフが学校、社会教育施設等に出かけ、一緒に身体を動かしたり話をしたりして、大勢の仲間と過ごす楽しさ、大切さを経験させる。
【事業の内容・実績】 プロスポーツ選手のノウハウを生かしたサッカー教室や子どもの動きづくり教室を各小学校及び地区公民館などと連携して展開。子どもの体力増進と運動のきっかけづくりにつなげる。 委託先：株式会社S C鳥取 平成24年度 1,633千円 80回開催 参加者2,559人 平成25年度 1,633千円見込み

教079	項 目 名	地区体育館管理費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	地区体育館管理費	ページ	293
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	32,482
----------	--------

本年度要求額	32,693
--------	--------

総務部長段階査定額	32,183
-----------	--------

市長段階査定額	32,183
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,317
一般財源	22,866
計	32,183

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	8,331
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	986
その他	0

事業の概要

【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 現在、鳥取市には、鳥取地域の地区体育館が24館、新市域の体育館が15館あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。
【事業の目的及び効果】 体育館の維持管理を行い、本市のスポーツ振興と市民の健康増進に寄与する。
【事業の内容・実績】 修繕費、光熱水費、日々雇用職員賃金、火災保険料ほか地区体育館の維持管理経費
平成23年度 31,226千円 平成24年度 31,166千円 平成25年度 33,922千円見込み

行財政改革課処理欄

教080	項 目 名	海洋センター整備費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	海洋センター整備費	ページ	293	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局
体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	64,076
----------	--------

本年度要求額	42,716
--------	--------

総務部長段階査定額	42,340
-----------	--------

市長段階査定額	42,340
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	25,700
その他	16,640
一般財源	0
計	42,340

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	16,640
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373

【9次総の施策体系】3103

【事業の経過及び背景】
現在、鳥取市には4つの海洋センターがあるが、どの施設も建設から25年以上経過しており、老朽化により利用に支障をきたしている箇所が多く見受けられる。

【事業の目的及び効果】
施設を年次的に改修し利用者の利便を図ることで、本市の体育振興と市民の健康増進に寄与する。

【事業の内容・実績】
佐治町B&G海洋センタープール改修事業
・地域海洋センター助成事業 16,640千円 50%
・過疎対策事業対象事業費 25,700千円 充当率100%

平成22年度 1,512千円 佐治上屋膜体一式
15,647千円 気高町B&G海洋センター鉄骨塗装他改修
平成23年度 116,466千円 鳥取市B&G海洋センター（体育館・プール・艇庫）大型改修
平成25年度 23,745千円見込み 佐治町B&G海洋センター体育館大型改修

教081	項 目 名	屋外体育施設管理費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	屋外体育施設管理費	ページ	293
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,584
----------	--------

本年度要求額	16,725
--------	--------

総務部長段階査定額	16,642
-----------	--------

市長段階査定額	16,642
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	686
一般財源	15,956
計	16,642

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	626
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	60
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 現在、鳥取市には、多目的スポーツ広場やテニス場などの屋外体育施設が37施設あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。
【事業の目的及び効果】 屋外体育施設の維持管理を行い、本市のスポーツ振興と市民の健康増進に寄与する。
【事業の内容・実績】 修繕費、光熱水費ほか屋外体育施設の維持管理経費 〔屋外体育施設概要〕 多目的スポーツ広場 31ヶ所 テニス場 3ヶ所 ゲートボール場 1ヶ所 グラウンドゴルフ場 2ヶ所 平成23年度 15,659千円 平成24年度 16,442千円 平成25年度 17,831千円見込み

教082	項 目 名	海洋センター管理費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	海洋センター管理費	ページ	293	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,586
----------	--------

本年度要求額	12,850
--------	--------

総務部長段階査定額	12,755
-----------	--------

市長段階査定額	12,755
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	297
一般財源	12,458
計	12,755

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	293
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373 【9次総の施策体系】3103 【事業の経過及び背景】 現在、海洋センターは新市域に、佐治、気高、鹿野の3施設があり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。 【事業の目的及び効果】 海洋センターの維持管理を行い、本市の体育振興と市民の健康増進に寄与する。 【事業の内容・実績】 修繕費、光熱水費、日々雇用職員賃金ほか施設の維持管理経費 平成23年度 12,457千円 平成24年度 19,888千円 平成25年度 12,586千円見込み

--

教083	項 目 名	プール管理費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	プール管理費	ページ	293	所 属 名
-------	--------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	8,545

本年度要求額	9,149
--------	-------

総務部長段階査定額	8,257
-----------	-------

市長段階査定額	8,257
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	445
一般財源	7,812
計	8,257

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	439
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	6
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 現在、鳥取市の直営施設である国府町農村勤労者福祉センタープール、河原市民プールは地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。
【事業の目的及び効果】 プールの維持管理を行い、本市の体育振興と市民の健康増進に寄与する。
【事業の内容・実績】 修繕費、光熱水費、日々雇用職員賃金、火災保険料ほか施設の維持管理経費
平成23年度 7,009千円 平成24年度 7,281千円 平成25年度 9,396千円見込み

教084	項 目 名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	283	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	877
----------	-----

本年度要求額	895
--------	-----

総務部長段階査定額	877
-----------	-----

市長段階査定額	877
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	877
計	877

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【9次総の施策体系】2102 【事業の経過及び背景】 ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③活字離れに対する危惧が議論 ④平成18年度「鳥取市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成22年度、第2次計画策定） ⑤図書館にも読書活動促進事業の拡大を求める意見が多数（図書館協議会、市民より） 【事業の目的及び効果】 本との豊かな出会いをつくるとともに、読書活動を推進する環境を整え、生涯にわたって本に親しむ暮らしを提供することで、心豊かな市民生活の実現につなげる。 【事業の内容・実績】 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」を実施 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施 ③保健センターが行なうブックスタート事業に協力 ④鳥取大学等と連携しての一般向け講座の実施 ⑤用瀬図書館開館25周年記念事業（平成24年度実績） ①おはなし会等 179回開催 延べ2,682人参加 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座 13回開催 延べ376人参加 ③ブックスタート支援 26回 延べ717人参加 など（平成25年度見込） ①おはなし会等 180回開催 延べ2,760人参加 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座 17回開催 延べ460人参加 ③ブックスタート支援 26回 延べ560人参加 など 【根拠計画】 「鳥取市子どもの読書活動推進計画」

教085	項 目 名	図書館情報管理システム処理費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	283
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	28,267
----------	--------

本年度要求額	29,598
--------	--------

総務部長段階査定額	29,487
-----------	--------

市長段階査定額	29,487
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	64
一般財源	29,423
計	29,487

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	64
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182
【9次総の施策体系】2102 図書館情報管理システムの運用（9館分）
【事業の経過及び背景】 ①平成18年度事業で9館の図書館コンピュータシステムを統合し一元管理。 ②平成24年度でシステム統合から6年が経過し、機器類の老朽化や保守対象期間外となるためプロポーザル方式により業者選定を行い更新する。 ③平成25年度から新システムにより運用。
【事業の目的及び効果】 コンピュータシステムで運用することにより、迅速で多彩な図書館サービスを提供するとともに、9館どこからでも利用できる環境を整備する。 主な効果は次のとおり ①市民の図書館利用の利便性向上（一元管理してどこの図書館からも利用可能） ②図書、利用者、貸出管理及び図書購入整備の効率性向上 ③地域間格差の是正 ④利用者によるインターネットでの検索、予約受付、貸出延長などのサービス提供
【事業の内容・実績】 ①図書館資料の登録及び管理 ②利用者の登録及び管理 ③資料の貸出管理 ④予約管理 ⑤資料の発注・受入管理 ⑥ホームページからのサービス等 (24年度実績) (25年度見込) 蔵書冊数 593,385冊 611,000冊 利用者登録数 54,687人 56,500人 個人貸出 868,001冊 900,000冊 団体貸出 96,435冊 118,200冊 予約受付 120,462件 136,500冊